



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月15日

上場会社名 **広栄化学工業株式会社**
 コード番号 **4367**

上場取引所 **大**
 本社所在都道府県 **大阪府**

(URL <http://www.koeichem.com/>)

TEL (06) 6961-9772

代表取締役社長 **長尾雅昭**
 経理室長 **奥野剛雄**
 平成18年5月15日
 住友化学株式会社
 (コード番号: 4005)

親会社等における当社の議決権所有比率 **56.4%**

米国会計基準採用の有無 **無**

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	20,410	(3.7)	834	(2.0)	865	(19.5)	527	(16.6)
17年3月期	19,683	(0.6)	851	(14.2)	724	(9.5)	452	(112.2)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	21.22	-	4.8	3.8	4.2
17年3月期	18.14	-	4.4	3.1	3.7

(注) 1. 持分法投資損益 持分法は適用しておりません

2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 24,485,138株 17年3月期 24,492,341株

3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	22,761	11,221	49.3	458.01
17年3月期	22,491	10,587	47.1	432.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 24,482,550株 17年3月期 24,488,648株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,275	996	1,240	379
17年3月期	3,233	277	2,883	1,398

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 非連結子会社数 1社 関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結除外 1社(広栄テクノ株)

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,700	200	120
通期	22,800	1,000	590

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円10銭

中間期営業利益 150百万円 通期営業利益 930百万円

上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社2社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

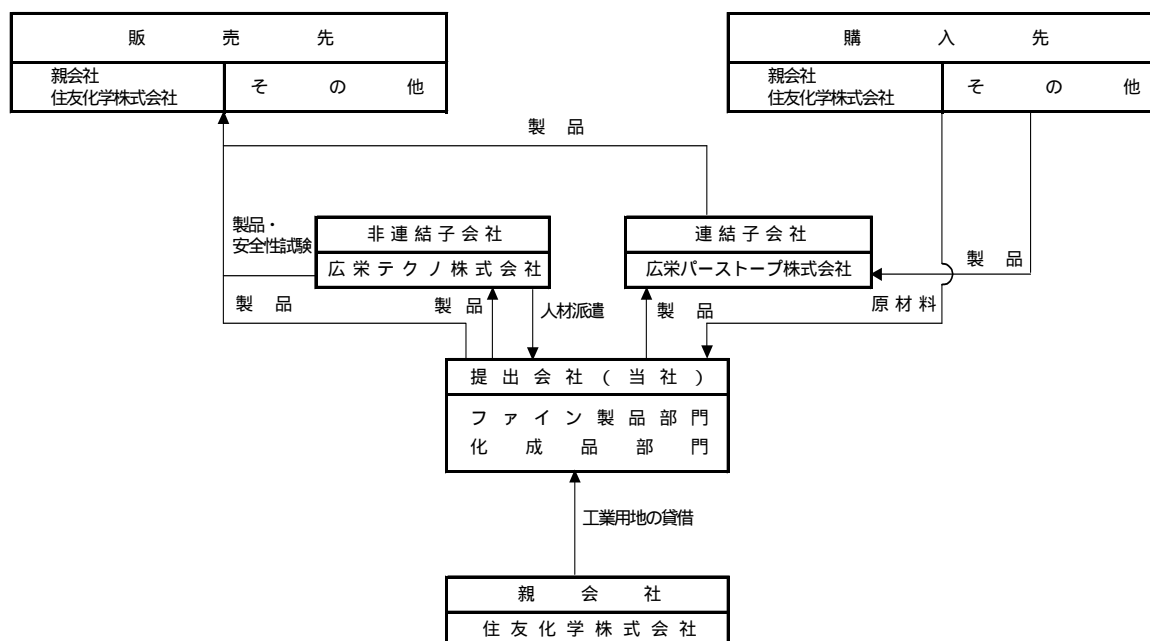
ファイン製品事業 医農薬関連化学品（医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料）及び機能性化学品（触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用）を製造、販売しております。

化成品事業 各種塗料原料等になる多価アルコール類やホルムアルデヒド類等を製造、販売しております。

連結子会社広栄パーストープ(株)は多価アルコール製品の販売先であります。

非連結子会社広栄テクノ(株)は、化成品の販売先であり、また、同社は化学物質の安全性試験および当社への人材派遣を行っております。

なお、当社は、千葉プラントの用地を親会社から賃借しております。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、含窒素有機化合物群における技術蓄積を活用し、ニッチ商品の充実を図るとともに、新しい柱として基幹化合物、機能製品、気相製品の創出を目指すことにより、高付加価値、高機能製品を提供してまいります。これらを通じて社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と融和し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりましても働きがい・生きがいの感じられる企業グループを目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様のための長期的かつ安定的な利益の確保と当社の将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等とのバランスを総合的に勘案し、利益配分を決定することとしております。なお、配当等を取締役会の決議で行えるよう定款を変更する予定であります。配当に関する回数については、当面従来どおりとする所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社グループは、現在推進中の中期経営計画におきまして、「持続的成長を可能とする事業基盤の確立」を基本方針として、コスト競争力の更なる強化および新製品開発力の強化・スピードアップを目指しております。

具体的には、製造原価の合理化、物流・商流の合理化、製造・研究の千葉集中、在庫縮減を含む資産経営改革、新製品開発の効率化・スピードアップ、社員のやる気を喚起する体制作り等の課題に機動的・部門横断的に取り組んでいるところであり、計画は着実に進捗しております。新製品の開発に際しましては、当社の強みであるブランド力・コア技術・ユーザー基盤を生かしスピードアップを図るとともに、開発テーマの選択と集中により開発体制の強化・充実を推進してまいります。

本計画では業績目標として、3年間で30億円のコスト削減および30億円の新品上市、また株主資本利益率（ROE）7%達成を掲げ、一段の業績向上に向けて、鋭意努めてまいります。

4. 親会社等に関する事項

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友化学株式会社	親会社	56.36 (0.46)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、住友化学株の子会社が所有する議決権所有割合を内数で示しております。

当社は親会社である住友化学㈱から、主要原材料の供給を受けておりますが、住友化学㈱に対する販売については一部の製品にとどまっています。また、工場用地（千葉）を住友化学㈱から賃借しております。さらに、当社は住友化学㈱グループの中で提供されるファイナンスや情報システム、エンジニアリング等のサービスを活用しており、これらの取引にかかる価格については、いずれも市況価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

親会社等の役員・使用人の当社役員兼務については、取締役は1名、監査役2名が住友化学㈱の在籍者であります。取締役については、取締役会の経営監督機能を実効あるものにするため、また、監査役については、監査役会設置会社の法的要件を充足し、監査機能の強化を図るためのものであります。

従業員345名のうち、住友化学㈱からの出向者の受入は7名で、当社各部門の戦力強化を目的としたものであります。

当社は、親会社である住友化学㈱との関係においては、住友化学グループ戦略との連関および他株主とのバランスを図りつつ経営を行っております。

親会社等との取引については「関連当事者との取引」に記載のとおりです。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業業績の好調を背景に、個人消費・設備投資が堅調となり、景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社グループの製品関連分野におきましては、ファイン製品関係では製品価格競争の激化が続き、化成品関係では関連業界の需要が伸び悩みました。

このような情勢のもとで、当社グループは、原燃料価格上昇に対応した製品価格は正、拡販や新製品の開発・上市など積極的な営業活動を展開するとともに、製造原価の低減や商流・物流の合理化を推進いたしました。

これらの結果、当社グループの売上高は204億1千万円と前期に比べ7億2千6百万円(3.7%)増加いたしました。損益面におきましては、原燃料価格の高騰に見舞われましたが、拡販、合理化を推進いたしました結果、経常利益は8億6千5百万円と前期に比べ1億4千万円(19.5%)増加いたしました。当期純利益につきましては、前期に比べ7千5百万円(16.6%)増の5億2千7百万円となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

医農薬関連化学品では、販売競争が激しさを増しましたが、農薬中間体等の新製品の販売が増加し、売上高は前期を上回りました。機能性化学品の売上高も、新製品等を中心に増加いたしました。その他ファイン製品は、原燃料価格の値上りに対応する売価是正を図りましたが、子会社の事業再編に伴う販売減少があり、前期並みとなりました。この結果、当部門の売上高は132億6千4百万円(前期比6.2%増)となりました。営業利益は、8億2千6百万円(前期比102.9%増)となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類は、海外品の攻勢に対し拡販に努め、売上高は前期を上回りましたが、子会社の事業再編によりその他化成品の販売が減少いたしましたため、当部門の売上高は71億4千5百万円(前期比0.7%減)となりました。営業利益は、7百万円(前期比98.4%減)となりました。

(単位：百万円、未満切捨)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
ファイン製品部門	13,264	12,489	774	826	407	419
化成品部門	7,145	7,193	47	7	443	436
計	20,410	19,683	726	834	851	17

(2)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は内需を中心とした伸長が続くと見込まれます。しかし、金融政策の転換、為替動向、原油等原燃料価格の更なる高騰など企業を取り巻く事業環境は予断を許さないものと思われまます。

このような状況におきまして、当社グループは、引き続き原燃料価格高騰に対応した売価是正に努めるとともに、新製品の効率的な開発と提案型開発の強化による新規市場・新規ユーザー開拓等を一層進めてまいります。また、中期経営計画の仕上げとして、省エネルギーや生産改革をはじめとする製造原価等の合理化を一段と強化する一方、製造部門の千葉集約に合わせてスタッフ機能の東京・千葉への集中を進め、全社に亘って収益力の向上に取り組んでまいります。

次期の業績見通しといたしましては、為替レート的前提を 110 円/ドルとして、売上高 228 億円（前期比 11.7%増）、営業利益 9 億 3 千万円（前期比 11.5%増）、経常利益 10 億円（前期比 15.6%増）、当期純利益 5 億 9 千万円（前期比 11.8%増）と予想しております。

2. 財政状態

(1)キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等に伴う運転資金需要の増加により前期に比べて 19 億 5 千 7 百万円減少し、12 億 7 千 5 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 7 億 1 千 9 百万円増加し、9 億 9 千 6 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等により 12 億 4 千万円の支出となりましたが、多額の短期借入金を返済しました前期に比べますと 16 億 4 千 2 百万円支出減少となりました。この結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ 10 億 1 千 9 百万円減少し、3 億 7 千 9 百万円となりました。

次期の見通しといたしましては、投資キャッシュ・フローは設備投資支出の増加が見込まれますが、営業キャッシュ・フローは利益改善や在庫縮減の推進により、投資キャッシュ・フローを上回る収入が予想されるため、借入金は減少する見通しであります。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	38.3	41.2	47.1	49.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	10.5	30.9	38.0	41.6
債務償還年数 (年)	6.8	5.9	1.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	14.6	49.3	27.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	当期	前期	増減
		(自 17年 4月 1日 至 18年 3月31日)	(自 16年 4月 1日 至 17年 3月31日)	
		金額	金額	金額
売上高		20,410	19,683	726
売上原価		16,017	15,176	841
販売費および一般管理費		3,558	3,656	97
営業利益		834	851	17
営業外収益		(282)	(194)	(87)
受取利息および配当金		73	27	46
その他の収益		208	167	40
営業外費用		(251)	(321)	(70)
支払利息		44	63	19
その他の費用		206	257	51
経常利益		865	724	140
特別利益		(-)	(64)	(64)
投資有価証券売却益		-	64	64
税金等調整前当期純利益		865	789	76
法人税、住民税および事業税		6	26	20
法人税等調整額		333	301	31
少数株主利益		2	8	10
当期純利益		527	452	75

連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	当期	前期	増減
		(自 17年 4月 1日 至 18年 3月31日)	(自 16年 4月 1日 至 17年 3月31日)	
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,551	1,551	-
資本剰余金期末残高		1,551	1,551	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,987	5,521	465
利益剰余金増加高				
当期純利益		527	452	75
連結子会社の合併による増加高		-	13	13
利益剰余金減少高				
連結子会社の除外による減少高		53	-	53
配当金		122	-	122
役員賞与		8	-	8
利益剰余金期末残高		6,330	5,987	343

連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期 (18年3月31日 現 在)	前 期 (17年3月31日 現 在)	増 減	科 目	当 期 (18年3月31日 現 在)	前 期 (17年3月31日 現 在)	増 減
(資産の部)	[22,761]	[22,491]	[270]	(負債の部)	[11,521]	[11,882]	[361]
流動資産	(12,000)	(12,414)	(414)	流動負債	(8,306)	(7,251)	(1,054)
現金・預金	379	898	519	支払手形・買掛金	4,036	3,954	82
受取手形・売掛金	5,260	4,593	666	短期借入金	2,397	2,006	391
棚卸資産	6,096	6,092	3	賞与引当金	120	125	5
繰延税金資産	132	224	91	そ の 他	1,753	1,166	586
そ の 他	151	623	472				
貸倒引当金	18	17	1	固定負債	(3,214)	(4,630)	(1,415)
固定資産	(10,761)	(10,077)	(684)	長期借入金	966	2,473	1,507
有形固定資産	7,500	6,903	596	退職給付引当金	1,896	1,817	78
建物・構築物	2,558	2,683	125	そ の 他	352	339	12
機械装置 および運搬具	3,621	3,718	96				
土地	100	100	-	(少数株主持分)	[19]	[21]	[2]
建設仮勘定	935	86	848				
そ の 他	284	313	29	(資本の部)	[11,221]	[10,587]	[633]
無形固定資産	137	65	72	資 本 金	(2,343)	(2,343)	(-)
ソフトウェア等	137	65	72	資本剰余金	(1,551)	(1,551)	(-)
投資その他の資産	3,123	3,108	15	利益剰余金	(6,330)	(5,987)	(343)
投資有価証券	1,946	1,442	503	その他有価証券 評価差額金	(1,002)	(709)	(292)
繰延税金資産	969	1,418	448	自 己 株 式	(5)	(3)	(2)
そ の 他	288	334	46				
貸倒引当金	81	87	6				
合 計	22,761	22,491	270	合 計	22,761	22,491	270

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 17年4月 1日) (至 18年 3月31日)	(自 16年4月 1日) (至 17年 3月31日)	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 税金等調整前当期純利益		8 6 5	7 8 9	7 6
2 . 減価償却費		9 9 3	9 2 8	6 4
3 . 有形固定資産除売却損益		1 0	6 0	4 9
4 . 投資有価証券売却益		-	6 4	6 4
5 . 引当金の増減額 (は減少)		7 8	1 2 1	4 3
6 . 受取利息及び受取配当金		7 3	2 7	4 6
7 . 支払利息		4 4	6 3	1 9
8 . 売上債権の増減額 (は増加)		5 8 3	8 8 5	1 , 4 6 8
9 . 棚卸資産の増減額 (は増加)		1 3	4 9 0	5 0 4
10 . 仕入債務の増減額 (は減少)		1 9	2 2 1	2 0 2
11 . その他の増減		7 5	1 8 2	1 0 6
小 計		1 , 2 6 4	3 , 2 8 6	2 , 0 2 2
12 . 利息及び配当金の受取額		7 4	2 6	4 7
13 . 利息の支払額		4 7	6 5	1 8
14 . 法人税等の支払額		1 5	1 4	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		1 , 2 7 5	3 , 2 3 3	1 , 9 5 7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 固定資産の取得による支出		1 , 0 6 6	4 0 3	6 6 3
2 . 固定資産の売却による収入		2 3	0	2 2
3 . 投資有価証券の売却等による収入		2	9 3	9 1
4 . その他の増減		4 4	3 1	1 2
投資活動によるキャッシュ・フロー		9 9 6	2 7 7	7 1 9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 短期借入金純増減額 (は減少)		5 0	2 , 5 4 0	2 , 4 9 0
2 . 長期借入による収入		-	1 5 0	1 5 0
3 . 長期借入金の返済による支出		1 , 0 6 6	4 7 4	5 9 2
4 . 自己株式の取得による支出		2	1	0
5 . 配当金の支払額		1 2 2	-	1 2 2
6 . 少数株主への配当金の支払額		-	1 8	1 8
財務活動によるキャッシュ・フロー		1 , 2 4 0	2 , 8 8 3	1 , 6 4 2
現金及び現金同等物に係る換算差額		1 2	1 2	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		9 4 9	8 4	1 , 0 3 4
現金及び現金同等物の期首残高		1 , 3 9 8	1 , 2 6 8	1 2 9
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		-	4 4	4 4
連結子会社の除外による現金及び現金同等物の減少額		6 9	-	6 9
現金及び現金同等物の期末残高		3 7 9	1 , 3 9 8	1 , 0 1 9

連結財務諸表のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項
 - 連結子会社数 1社（広栄パーストープ(株)）
 - 非連結子会社数 1社（広栄テクノ(株)）
 - 持分法適用会社数 該当事項はありません。
2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況
 - 当期において、広栄テクノ株式会社は重要性が僅少となったため、連結の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の期末決算日等に関する事項
 - 広栄パーストープ(株)は12月末日を決算日としております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：
 - その他の有価証券
 - 時価があるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。また売却原価は移動平均法により算定してしております。
(評価差額は全部資本直入法により処理)
 - 時価がないもの : 原価基準(移動平均法)
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法：
 - 商品および原材料 : 低価基準(総平均法)(連結子会社は総平均法による原価基準)
 - 上記以外の棚卸資産 : 原価基準(総平均法)
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法：定額法
 - (4) 引当金の計上基準
 - ア 貸倒引当金 一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。
 - イ 賞与引当金 従業員の賞与については、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ウ 退職給付引当金 従業員分については、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、役員分については、内規により期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。
 - (5) リース取引の処理の方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の処理の方法
 - 税抜方式によっております。
 - (7) 固定資産の減損に係る会計基準
 - 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
 - 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 - 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基いて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

	(当期)	(前期)	(増減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,523百万円	25,139百万円	383百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 17年4月1日 至 18年3月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	ファイン製品部門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	13,264	7,145	20,410	-	20,410
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,264	7,145	20,410	-	20,410
営業費用	12,437	7,138	19,576	-	19,576
営業利益	826	7	834	-	834
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	14,470	4,249	18,719	4,042	22,761
減 価 償 却 費	798	172	971	22	993
資 本 的 支 出	1,440	149	1,590	112	1,703

前 期 (自 16年4月1日 至 17年3月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	ファイン製品部門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	12,489	7,193	19,683	-	19,683
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,489	7,193	19,683	-	19,683
営業費用	12,082	6,750	18,832	-	18,832
営業利益	407	443	851	-	851
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	13,803	3,687	17,491	5,000	22,491
減 価 償 却 費	743	168	911	17	928
資 本 的 支 出	460	69	529	39	568

(注)1. 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっております。

2. 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当 期 4,042 百万円

前 期 5,000 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当期および前期については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当 期（自 17年4月1日 至 18年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	3,904	2,906	1,266	43	8,120
連 結 売 上 高					20,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.1	14.2	6.2	0.2	39.8

前 期（自 16年4月1日 至 17年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	2,665	3,240	1,339	39	7,285
連 結 売 上 高					19,683
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.5	16.5	6.8	0.2	37.0

リ ー ス 取 引

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 期 末 (18年3月31日現在)			前 期 末 (17年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	197	1,884	1,687	194	1,395	1,200
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-	17	17	0
合 計	197	1,884	1,687	212	1,412	1,199

2. 当期中に売却したその他の有価証券

当 期 該当事項はありません。

前 期 売却額 91百万円 売却益 64百万円

3. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 期 末 (18年3月31日現在)	前 期 末 (17年3月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 地方債	16	18
(2)子会社株式 子会社株式	33	-
(3)その他有価証券 非上場株式 (注)	12	12

(注)店頭売買株式を除く。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(18年3月31日現在)

(単位：百万円、未満切捨)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債券 国債・地方債等	2	9	4	-
合 計	2	9	4	-

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
退職給付債務	2,807	2,824
年金資産	1,070	877
未積立退職給付債務(+)	1,736	1,947
未認識数理計算上の差異	67	253
未認識過去勤務債務(債務の減額)	11	24
退職給付引当金(+ +)	1,815	1,718

(注) 連結貸借対照表の退職給付引当金には、役員退職慰労引当金を含めております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
勤務費用	116	111
利息費用	69	67
期待運用収益	26	24
数理計算上の差異の費用処理額	124	124
過去勤務債務の費用処理額	13	15
退職給付費用(+ + + +)	271	264

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

関連当事者との取引

当期（自 17年4月1日 至 18年3月31日）

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	総合化学工業	直接 55.90% 間接 0.46%	兼任 3人 転籍 8人	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の供給を受けている。 また、工場用地（千葉）を賃借している。	原材料購入	3,964	買掛金	1,748

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	住友ケイ エンジニアリング株式会社	千葉市美浜区	1,000	化学産業設備等の設計、建設	-	-	製造設備を購入している。	設備の購入	929	その他流動負債	519

前期（自 16年4月1日 至 17年3月31日）

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	総合化学工業	直接 55.90% 間接 0.46%	兼任 3人 転籍 7人	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の供給を受けている。 また、工場用地（千葉）を賃借している。	原材料購入	3,519	買掛金	1,962

（注）「住友化学株式会社」は平成16年10月1日に「住友化学工業株式会社」から商号を変更するとともに、本店所在地を大阪市中央区から東京都中央区に変更しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については、市況価格等を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製造設備の購入については、他企業との競争見積により、決定しております。

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (自 17年4月 1日 至 18年3月31日)	前 期 (自 16年4月 1日 至 17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	9,795	9,461	334
化成品	4,098	4,079	18
合 計	13,894	13,541	353

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

3. 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (自 17年4月 1日 至 18年3月31日)	前 期 (自 16年4月 1日 至 17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	13,264	12,489	774
化成品	7,145	7,193	47
合 計	20,410	19,683	726

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円、未満切捨)

相 手 先	当 期 (自 17年4月 1日 至 18年3月31日)		前 期 (自 16年4月 1日 至 17年3月31日)		増 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
住友商事(株)	2,968	14.5%	3,690	18.7%	721	4.2%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 広栄化学工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4367 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.koeichem.com/>)
 代表取締役社長 長尾雅昭
 問合せ先責任者 経理室長 奥野剛雄 TEL (06) 6961-9772
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日 定時株主総会開催日 平成18年6月27日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,797	(4.1)	788	(6.0)	822	(0.3)	501	(3.5)
17年3月期	17,097	(4.7)	838	(12.4)	819	(22.4)	519	(133.7)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本金率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	20.14	-	4.6	3.8	4.6
17年3月期	20.88	-	5.0	3.7	4.8

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 24,485,138株 17年3月期 24,492,341株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	5.00	0.00	5.00	122	24.4	1.1
17年3月期	5.00	0.00	5.00	122	23.9	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	21,333	11,223	52.6	458.12
17年3月期	21,584	10,562	48.9	431.00

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 24,482,550株 17年3月期 24,488,648株

2. 期末自己株式数 18年3月期 17,450株 17年3月期 11,352株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				中間		通期
				円 銭	円 銭	
中間期	9,000	200	120	0.00	-	-
通期	19,500	1,000	590	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円10銭

中間期営業利益 150百万円 通期営業利益 930百万円

部門別売上高表

(単位：百万円、未満切捨)

部門	期別 製品グループ	当期 (自17年4月1日 至18年3月31日)		前期 (自16年4月1日 至17年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ファイン製品部門	医農薬関連化学品	6,161	34.6	5,767	33.8	393	6.8
	機能性化学品	1,820	10.2	1,435	8.4	384	26.8
	その他	5,282	29.7	5,101	29.8	181	3.6
	計	13,264	74.5	12,304	72.0	960	7.8
化成品部門	多価アルコール類	3,271	18.4	3,432	20.1	161	4.7
	その他	1,261	7.1	1,360	7.9	98	7.2
	計	4,533	25.5	4,793	28.0	260	5.4
合計		17,797	100.0	17,097	100.0	700	4.1

(うち輸出額)

(単位：百万円、未満切捨)

部門名	期別	当期 (自17年4月1日 至18年3月31日)		前期 (自16年4月1日 至17年3月31日)		増減	
		金額	輸出比率	金額	輸出比率	金額	増減率
ファイン製品部門		6,956	52.4	6,481	52.7	475	7.3
化成品部門		701	15.5	590	12.3	110	18.8
合計		7,658	43.0	7,072	41.4	585	8.3

損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自17年 4月 1日 至18年 3月31日)	前 期 (自16年 4月 1日 至17年 3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	17,797	17,097	700
売 上 原 価	13,939	13,241	698
販売費および一般管理費	3,068	3,016	51
営 業 利 益	788	838	50
営 業 外 収 益	(281)	(284)	(2)
受取利息および配当金	73	127	53
そ の 他 の 収 益	207	156	51
営 業 外 費 用	(247)	(303)	(55)
支 払 利 息	39	56	16
そ の 他 の 費 用	207	246	39
経 常 利 益	822	819	2
税 引 前 当 期 純 利 益	822	819	2
法人税、住民税および事業税	6	6	-
法 人 税 等 調 整 額	315	294	21
当 期 純 利 益	501	519	18
前 期 繰 越 利 益	485	94	390
当 期 未 処 分 利 益	986	614	372

貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期 (18年3月31日 現 在)	前 期 (17年3月31日 現 在)	増 減	科 目	当 期 (18年3月31日 現 在)	前 期 (17年3月31日 現 在)	増 減
(資産の部)	[21,333]	[21,584]	[250]	(負債の部)	[10,109]	[11,021]	[912]
流動資産	(10,551)	(11,464)	(913)	流動負債	(6,898)	(6,387)	(511)
現金・預金	269	690	421	支払手形	140	202	62
売掛金	4,626	4,509	116	買掛金	3,142	3,296	153
製品・商品	1,674	1,863	188	短期借入金	1,847	1,706	141
半製品・仕掛品	3,024	2,864	160	未払金	1,622	1,006	615
原料品・貯蔵品	678	697	19	未払費用	9	12	3
未収入金	130	119	10	預り金	16	42	26
繰延税金資産	127	198	71	賞与引当金	120	120	-
その他	25	526	500	固定負債	(3,211)	(4,634)	(1,423)
貸倒引当金	4	4	-	長期借入金	966	2,473	1,507
固定資産	(10,782)	(10,120)	(662)	長期預り金	348	347	1
有形固定資産	7,499	6,900	599	退職給付引当金	1,896	1,814	81
建物	1,878	1,958	80	(資本の部)	[11,223]	[10,562]	[661]
構築物	680	723	43	資本金	(2,343)	(2,343)	(-)
機械装置	3,614	3,712	97	資本剰余金	(1,551)	(1,551)	(-)
車両運搬具	7	6	0	資本準備金	1,551	1,551	-
工具器具備品	282	312	29	利益剰余金	(6,333)	(5,962)	(370)
土地	100	100	-	利益準備金	341	341	-
建設仮勘定	935	86	848	任意積立金	5,005	5,007	1
無形固定資産	130	54	75	固定資産 圧縮積立金	3	5	1
ソフトウェア等	130	54	75	別途積立金	5,002	5,002	-
投資その他の資産	3,152	3,165	12	当期末処分利益	986	614	372
投資有価証券	1,912	1,421	491	その他有価証券 評価差額金	(1,002)	(709)	(293)
子会社株式	63	83	19	自己株式	5	3	2
長期貸付金	28	37	8				
差入保証金	147	168	20				
繰延税金資産	969	1,414	444				
その他	111	127	16				
貸倒引当金	81	87	6				
合 計	21,333	21,584	250	合 計	21,333	21,584	250

利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

	当 期 (自17年4月1日 至18年3月31日)	前 期 (自16年4月1日 至17年3月31日)	増 減
当期未処分利益	986	614	372
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	-
計	988	615	372
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	122	122	0
役員賞与金	8	8	-
(うち監査役賞与金)	(1)	(1)	(-)
特別償却積立金	34	-	34
別途積立金	500	-	500
次期繰越利益	322	485	162

1株当たり配当金

	平成18年3月期			平成17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 5.00	円 銭 0.00	円 銭 5.00	円 銭 5.00	円 銭 0.00	円 銭 5.00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- 時価があるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。
また売却原価は移動平均法により算定しております。
(評価差額は全部資本直入により処理)
- 時価がないもの : 原価基準(移動平均法)

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、原材料 : 低価基準(総平均法)
- 上記以外の棚卸資産 : 原価基準(総平均法)

3. 有形固定資産の減価償却の方法 : 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与については、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員分については、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、役員分については、内規により期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理の方法 : 税抜方式

7. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

	(当期)	(前期)	(増減)
有形固定資産の減価償却累計額	25,522百万円	25,136百万円	386百万円

リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。